

対象年度		令和 2年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		小山地区定住自立圏の形成						予算事業名		企画調整事務経費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
				02	01	07	0501	経常経費					
総合計画体系		5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分		主要事業			
		5-2自立した行政経営の確立(行財政運営・広域連携)											
		④広域連携の推進						担当課係等		企画政策課			
2定住自立圏の推進						企画調整係							
事業期間		継続 (年度～令和 2年度)											
【めざす姿(意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
小山市を中心に、圏域を構成する自治体が連携事業を展開することで、魅力ある圏域を形成する。住民が、住みたい・住み続けたいと感じる地域をつくることで、都市部への人口流出を食い止め、定住促進を目指す。							・制度創設以来、小山市は中心市宣言を進めていた ・平成26年10月小山市と友好都市盟約を締結						
【手段(事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象(だれに対して・何に対して行うのか)】						
平成28年4月 圏域形成に関する協定締結 平成28年10月 共生ビジョン策定 平成29年10月 共生ビジョン改訂 ⇒共生ビジョンに基づく連携事業の実施							・圏域の住民 ・構成自治体						
【事業をとりまく環境の変化】							・平成27年6月に小山市が「小山地区定住自立圏構想」(小山市・結城市・下野市・野木町)の中心市宣言を行った。 ・平成28年4月に小山市と各市町が「定住自立圏の形成に関する協定」に締結した。						
【令和 2年度 事業内容】				【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】					
共生ビジョン改訂 第2次共生ビジョン策定				第2次共生ビジョン開始				第2次共生ビジョン改訂					

■事業費

		H30年度		R01年度				
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0	
	県		支	出	金	0	0	
	地		方		債	0	0	
	そ		の		他	0	0	
	一		般	財	源	0	0	
歳入計(千円)		0		0				
歳 出 内 訳	節(番号+名称)		金額(千円)		金額(千円)			
歳出計(千円)(A)		0		0				
伸び率(%)								
備考	総合計画129ページ 予算書 ページ							

平成30年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H30年度	R01年度	R02年度
活動 指標	共生ビジョン懇談会	回	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	連携事業数（圏域全体）	事業	目標	51.00	51.00	51.00
			実績	51.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	人口減少が進む中で、定住促進策は重要であるため
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政が主体となる制度である
	手段の妥当性	A 妥当である	定住自立圏構想推進要綱に基づき進めている
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらも言えない	全体の調整について、柔軟な対応が必要であるため
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	圏域全体が受益者である
有効性	成果向上の余地	B どちらも言えない	県外自治体との連携のため、行政手法をすり合わせる必要がある
進捗度	事業の進捗	A 順調である	共生ビジョンに基づき具体的取組を推進する
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
今後の自治体を取り巻く環境を考慮すると、すべての事業を単独で進めることは難しいと考える。広域で進める方が効果的な事業については、定住自立圏の中で連携していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
構成市町が連携を密にし、相互に効果がある事業を展開していく。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 近隣自治体と連携し、市単独では難しい事業にも取り組んでいく。令和元年度に第2期に向けて共生ビジョンの改定を行い、より魅力ある圏域構想を目指す。
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。